

令和7年度一般会計決算（見込み）のポイント

令和8年8月7日
宮崎県財政課

令和7年度一般会計決算（見込み）のポイント

1 決算額は、前年度と比較して歳入は増加、歳出は横ばい

- ・ 歳入 7, 181億8, 109万円（対前年度比 +1. 5%）
- ・ 歳出 6, 889億2, 472万円（対前年度比 △0. 0%）

（参考）令和6年度の対前年度伸び率

歳入 +1. 0% 歳出 +1. 8%

2 実質収支は、黒字

- ・ 実質収支 161億2, 767万円【前年度 87億6, 079万円】

※ 歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した
決算額で黒字又は赤字の額を示すもの。（詳細は2ページ）

実質収支 = （歳入－歳出）－ 翌年度に繰り越すべき財源

実質収支の推移

（単位：億円）

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実質収支	52.0	145.2	134.9	87.6	161.3

※ なお、前年度からの実質収支の増減額を示す

単年度収支（今年度の実質収支－前年度の実質収支）は、約＋73. 7億円

3 経常収支比率は、前年度よりも低下（改善）

- ・ 経常収支比率 90. 5%【前年度 91. 5%】

※ 財政構造の弾力性を判断するための指標で、比率が高いほど
財政構造の硬直化が進んでいることを表すもの。（詳細は5ページ）

経常収支比率 = $\frac{\text{人件費などの経常的支出に充てた経常的収入}}{\text{地方税、普通交付税などの経常的収入総額}} \times 100$

- ・ 分母の地方税、普通交付税などの経常的収入総額の増加により、
前年度比1. 0ポイント低下（改善）

4 県債発行額は、前年度よりも減少、県債残高は、増加

- ・ 県債発行額 693億2, 980万円（対前年度比 △9. 0%）
うち臨時財政対策債を除く県債発行額 693億2, 980万円（対前年度比 △7. 9%）
- ・ 県債残高 8, 583億1, 242万円（対前年度比 +0. 7%）
うち臨時財政対策債を除く県債残高 6, 055億 170万円（対前年度比 +5. 2%）

令和7年度一般会計決算(見込み)の概要

1 決算総括

(単位:千円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度増減	
			金額	率
歳 入 総 額 (A)	718,181,092	707,863,187	10,317,905	1.5
歳 出 総 額 (B)	688,924,724	689,049,518	△ 124,794	△ 0.0
形 式 収 支 (C) = (A) - (B)	29,256,368	18,813,669	10,442,699	55.5
翌年度へ繰り越すべき 財 源 (D)	13,128,694	10,052,877	3,075,817	30.6
実 質 収 支 (E) = (C) - (D)	16,127,674	8,760,792	7,366,882 (R7単年度収支※)	84.1

※前年度からの実質収支の増減額

《特徴》

- ・ 歳入は、県税及び地方交付税の増等により前年度を上回った。(詳細は3ページ)
- ・ 歳出は、内訳に増減があったものの、前年度とほぼ同額となった。(詳細は4ページ)
- ・ 実質収支は、161億2,767万円の黒字となった。

2 歳入決算の概要

(単位:千円、%)

区 分	令和7年度		令和6年度		対前年度増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
自 主 財 源	299,485,033	41.7	293,057,656	41.4	6,427,377	2.2
県 税	118,758,493	16.5	112,023,485	15.8	6,735,008	6.0
繰 入 金	44,759,211	6.2	40,093,144	5.7	4,666,067	11.6
諸 収 入	43,258,982	6.0	47,961,278	6.8	△ 4,702,296	△ 9.8
そ の 他	92,708,348	12.9	92,979,749	13.1	△ 271,401	△ 0.3
依 存 財 源	418,696,059	58.3	414,805,531	58.6	3,890,528	0.9
地 方 交 付 税	207,040,558	28.8	202,254,495	28.6	4,786,063	2.4
地 方 譲 与 税	26,265,993	3.7	25,565,864	3.6	700,129	2.7
国 庫 支 出 金	115,175,909	16.0	107,029,506	15.1	8,146,403	7.6
県 債	69,329,800	9.7	76,181,102	10.8	△ 6,851,302	△ 9.0
そ の 他	883,799	0.1	3,774,564	0.5	△ 2,890,765	△ 76.6
合 計	718,181,092	100.0	707,863,187	100.0	10,317,905	1.5

(注) ・四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しないことがある。

・県税は、地方消費税清算金を除いたものである。

《特徴》

- ・ 自主財源は、県税や繰入金が増加したこと等により、前年度比約64億円（2.2%）の増となった。
- ・ 依存財源は、国庫支出金や地方交付税が増加したこと等により、前年度比約39億円（0.9%）の増となった。

【自主財源】

県税は、県民税や地方消費税が増加したこと等により、前年度比約67億円（6.0%）の増となった。

一方で、諸収入は、貸付金元利収入が減少したこと等により、前年度比約47億円（9.8%）の減となった。

【依存財源】

国庫支出金は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が増加したこと等により、前年度比約81億円（7.6%）の増となった。

一方で、県債は、県有スポーツ施設の整備等に係る発行額の減少等により、前年度比約69億円（9.0%）の減となった。

3 歳出決算の概要

(単位:千円、%)

区 分	令和7年度		令和6年度		対前年度増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
議 会 費	1,081,330	0.2	1,127,661	0.2	△ 46,331	△ 4.1
総 務 費	72,499,161	10.5	83,523,836	12.1	△ 11,024,675	△ 13.2
民 生 費	101,367,074	14.7	97,595,378	14.2	3,771,696	3.9
衛 生 費	27,064,254	3.9	27,262,413	4.0	△ 198,159	△ 0.7
労 働 費	1,432,979	0.2	1,454,644	0.2	△ 21,665	△ 1.5
農 林 水 産 業 費	56,849,373	8.3	55,963,731	8.1	885,642	1.6
商 工 費	38,350,934	5.6	42,689,931	6.2	△ 4,338,997	△ 10.2
土 木 費	89,238,629	13.0	87,727,593	12.7	1,511,036	1.7
警 察 費	29,375,683	4.3	28,720,770	4.2	654,913	2.3
教 育 費	123,744,131	18.0	119,767,372	17.4	3,976,759	3.3
災 害 復 旧 費	15,283,931	2.2	16,148,655	2.3	△ 864,724	△ 5.4
公 債 費	72,922,099	10.6	71,731,649	10.4	1,190,450	1.7
諸 支 出 金	59,715,147	8.7	55,335,886	8.0	4,379,261	7.9
合 計	688,924,724	100.0	689,049,518	100.0	△ 124,794	△ 0.0

《特徴》

- ・ 総務費は、県有スポーツ施設の整備などの投資的経費が減少したこと等により、前年度比約110億円（13.2%）の減となった。
- ・ 商工費は、新型コロナ対策に伴う中小企業融資制度貸付金が減少したこと等により、前年度比約43億円（10.2%）の減となった。
- ・ 一方で、諸支出金は、市町村に対する地方消費税交付金が増加したこと等により、前年度比約44億円（7.9%）の増となった。
- ・ 教育費は、公立学校情報機器整備のための補助費等が増加したことなどにより、前年度比約40億円（3.3%）の増となった。

《参考》 決算(見込み)における主な指標

財政力指数以外の単位: %

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
財政力指数	0.342	0.341	0.343	0.360	0.361 ↗
自主財源比率	36.2	39.5	42.0	41.4	41.7 ↗
経常収支比率	83.7	91.0	89.6	91.5	90.5 ↘

※ 経常収支比率は普通会計の指標である。

「財政力指数」：地方公共団体の財政力を示す指数で、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額（地方公共団体の標準的な収入）を基準財政需要額（標準的行政サービスに必要な額）で除して得た数値の過去3年間の平均値。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{前々年度財政力指数} + \text{前年度財政力指数} + \text{当年度財政力指数}}{3}$$

※単年度財政力指数＝基準財政収入額÷基準財政需要額

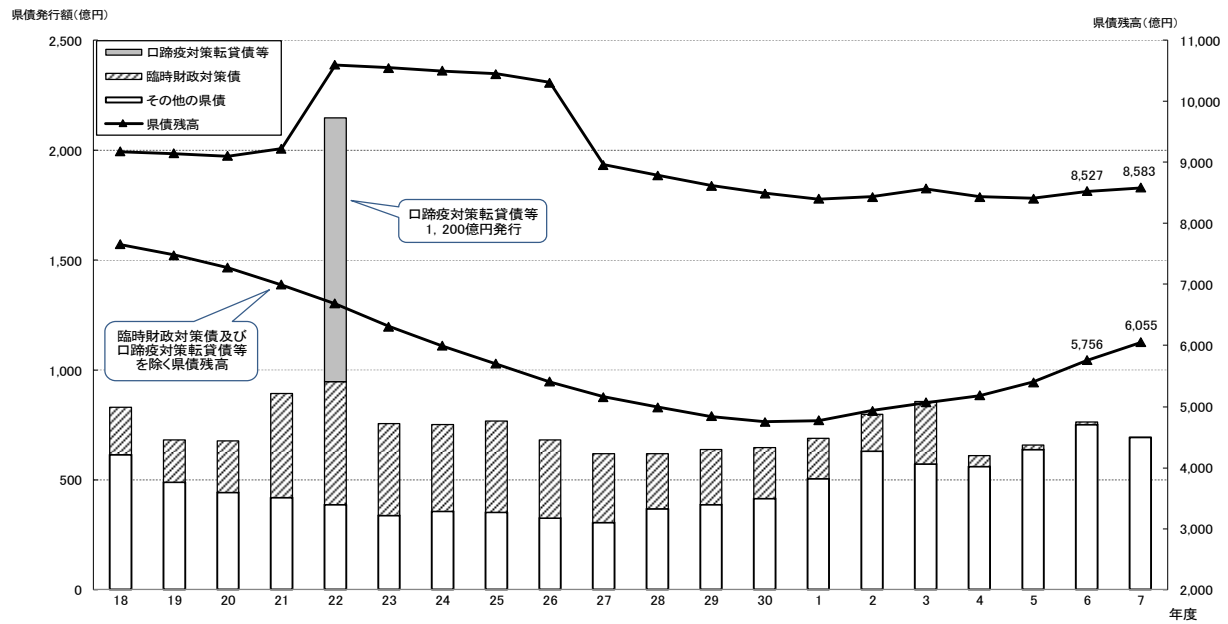
「自主財源比率」：地方公共団体の意思によりある程度収入額を増減することができる地方税、分担金及び負担金、使用料、手数料などの自前の財源が歳入総額に占める割合。自主財源比率が高いほど、行政活動の自主性と安全性を確保できるとされている。

$$\text{自主財源比率} = \frac{\text{自主財源}}{\text{歳入総額}} \times 100$$

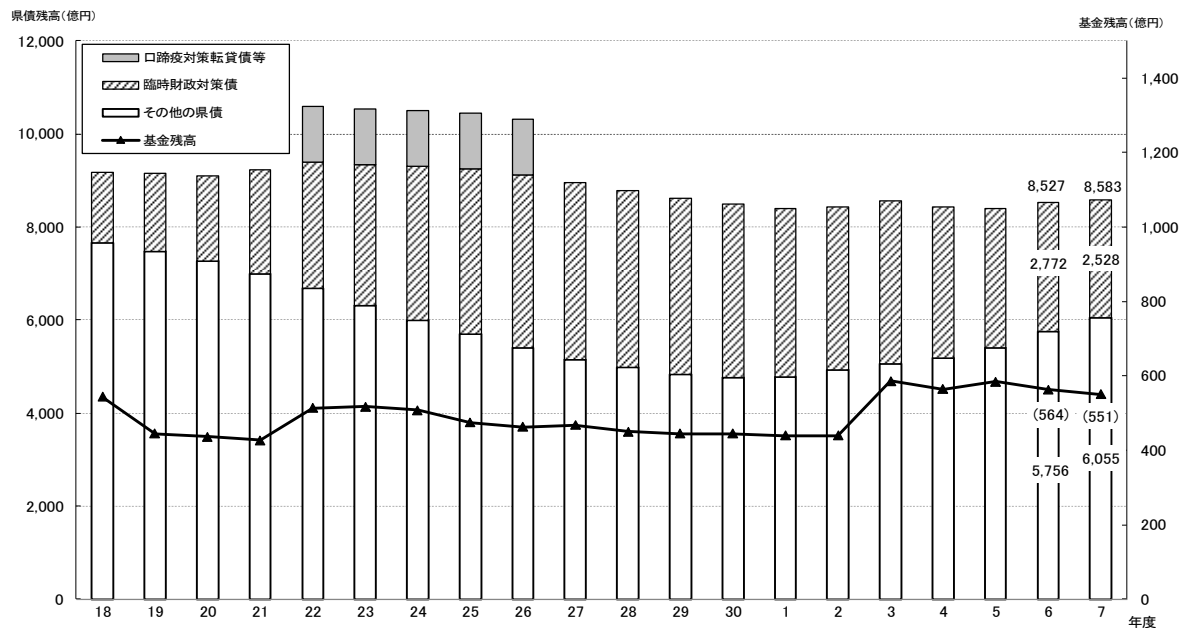
「経常収支比率」：地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、地方税、普通交付税、臨時財政対策債などの毎年度経常的に収入される一般財源のうち、人件費、社会保障費、公債費などの毎年度経常的に支出される経費に充当された額の占める割合。比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいる（新たな行政需要への対応が難しい）ことを表す。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{人件費などの経常的支出に充てた経常的収入}}{\text{地方税、普通交付税などの経常的収入総額}} \times 100$$

県債発行額及び県債残高の推移



県債残高及び財政関係2基金残高の推移



※ 令和3年度以降は地方交付税の再算定や県税収入の増等に伴い基金残高が増

今後の財政運営等について

- ・ 本県の財政は、県税等の自主財源に乏しく、地方交付税等に大きく依存する脆弱な財政構造となっていることから、財政健全化指針に基づき財政関係２基金の残高確保、県債残高の抑制を図ることで財政の健全性を維持しているところである。
- ・ 一方で、年々増加する社会保障関係費に加え、施設の老朽化対策や、国土強靱化対策、令和９年度に本県で開催される国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会に係る経費、物価高騰への対応等に多額の財政負担が見込まれる。
- ・ このような中、日本一挑戦プロジェクトの総仕上げや新たな展開に向けた取組等を通じて、本県の未来を創り、安心と希望あふれる宮崎を築いていく必要がある。
- ・ このため、引き続き施策と財源の「選択と集中」や経費節減等に取り組み、健全な財政運営に努めながら、本県を取り巻く諸課題に適確に対応しつつ、将来を見据えた施策を積極的に推進していく。